

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社ドンキホーテホールディングス

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ドンキホーテホールディングス
【英訳名】	Don Quijote Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大原 孝治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高 (百万円)	201,327	223,433	828,798
経常利益 (百万円)	12,788	14,301	45,523
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,127	8,465	33,082
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,092	9,865	40,104
純資産額 (百万円)	254,573	285,910	279,930
総資産額 (百万円)	594,782	752,213	642,868
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	51.40	53.52	209.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	51.37	53.47	209.04
自己資本比率 (%)	40.0	35.2	40.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,378	12,385	56,441
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△31,344	△28,267	△40,593
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	23,383	94,726	17,644
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	45,517	157,362	78,094

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社の異動につきましては、当第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社であるPan Pacific International&Co. がリテール事業を行うQSI, Inc. の発行済株式全てを取得し、新たに当社の連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(資本・業務提携に関する契約書の締結)

当社は、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（以下「ユニー・ファミリーマートHD」という。）との間で、両社グループの強み・ノウハウを活かした両社事業の強化を目的とした業務提携（以下「本業務提携」という。）及びユニー・ファミリーマートHDの100%子会社であるユニー株式会社（以下「ユニー」という。）株式の一部を当社に譲渡することを内容とする資本提携（以下「本資本提携」といい、本業務提携と併せて以下「本提携」と総称する。）について、平成29年8月24日の取締役会において決議を行い、平成29年8月31日に本提携契約書を締結いたしました。

1. 本提携の背景及び目的

当社及びユニー・ファミリーマートHDは、それぞれの経営資源や独自の強み・ノウハウを活かした協業や相互補完効果の獲得を目的として、両社の業務提携に向けた検討を行った結果、本業務提携の推進に加えて、GMS事業を力強く成長させるためには、食品事業等、ユニーの従来からの強みはさらに磨きをかけつつ、当社が有する、若年層を含めた幅広い客層からの支持、アミューズメント性の強い時間消費型の店舗展開、ナイトマーケットやインバウンド市場への対応等のノウハウも活用していくことが、ユニーの中長期的な企業価値の向上に資すると判断するに至り、GMS事業については、本業務提携による協業のみならず、資本を含めた緊密な連携を行うことを決定いたしました。

2. 本資本提携に係る契約内容

当社は、ユニー・ファミリーマートHDの100%子会社であるユニーの発行済株式総数の40%にあたる80,000株を取得予定であります。

3. 本業務提携に係る契約内容

- ① 小売事業における協働
- ② 商品の共同開発・共同仕入れ・共同販促
- ③ 物流機能の合理化
- ④ 海外市場及び新業態開発での協働
- ⑤ 人事交流
- ⑥ 金融等のサービス

4. 日程

取締役会決議日	平成29年8月24日
基本合意書締結日	平成29年8月24日
本提携契約書締結日	平成29年8月31日
本株式譲渡実行日	平成29年11月（予定）

(注) 本株式譲渡の実行は、日本の競争法に基づく必要な手続が完了すること等を条件としております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復基調を描いていますが、地政学的リスクが顕在化する影響に留意する必要があることなど、不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、雇用環境の改善状況ほど景況感の強さが見られず、家計消費支出の低迷が長期化するなど、節約志向や選別消費の傾向がますます強くなっております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を実施しました。

平成29年7月には、新宿駅の東南口エリアに「ドン・キホーテ新宿東南口店（東京都新宿区）」をオープンしました。新宿駅はギネス記録にも認定される世界一の乗降客数を誇るターミナル駅で、訪日客に対する利便性を追求するなど、あらゆるお客さまが利用しやすい品揃えを24時間体制で提供しております。

また、平成29年8月には「多様性を認め合うダイバーシティ型組織」の実現を目的とした「ダイバーシティ推進室」を新設しております。同推進室はLGBTに対する従業員の理解浸透などに取り組んでおり、外部から講師を招き従業員向けの研修を行うなど、さらなる理解浸透を図りながら、店舗運営に役立てております。

当社グループは今後もさまざまな施策を展開し、お客さまに支持される店舗運営とオリジナルのサービス強化に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、関東地方に1店舗（東京都ドン・キホーテ新宿東南口店）、中部地方に1店舗（長野県一同長野駅前店）、九州地方に1店舗（沖縄県—MEGA名護店）と合計3店舗を開店しました。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ3店舗となります。

さらに海外事業では、平成29年9月に米国ハワイ州にてスーパーマーケットを展開するQSI, Inc.の株式取得を行い、新たに24店舗がグループに加わりました。

その一方で、土地区画整理事業のためドン・キホーテ和光店を、地区再開発のためWard店（米国ハワイ州）を閉店しました。

この結果、平成29年9月末時点における当社グループの総店舗数は、393店舗（平成29年6月末時点 368店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、

売上高	2,234億33百万円	（前年同期比	11.0%増）
営業利益	143億0百万円	（前年同期比	14.1%増）
経常利益	143億1百万円	（前年同期比	11.8%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	84億65百万円	（前年同期比	4.2%増）

となり、第1四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの業績については、次の通りです。

- ① リテール事業における売上高は2,164億98百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は88億47百万円（同30.4%増）となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、節約志向が大勢を占める消費環境を反映して、食品や日用雑貨品などの生活必需品が、天候不順の影響を乗り越えて販売シェアを拡大。さらに客数増が継続しているインバウンド消費は、化粧品類や医薬品を中心とした消耗品需要が貢献しており、既存店売上高成長率は5.6%増と好調に推移しました。
また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテは、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応などが顧客リピート率をますます高めており、食品や日用消耗品などの販売高が好調に推移し、既存店売上高成長率は3.6%増となりました。
- ② テナント賃貸事業における売上高は52億32百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は43億21百万円（同8.0%増）となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社は、リテール事業の店舗数増加に伴い、テナント賃貸事業に係る対象件数の増加や稼働状況が改善し、好調な業績で推移しました。
- ③ その他事業における売上高は17億3百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は10億67百万円（同39.1%減）となりました。

中期戦略としては、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の平成32年を達成年度として、「ビジョン2020：売上高1兆円、店舗数500店、ROE（株主資本利益率）15%」を目標としております。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産につきましては、前連結会計年度末（平成29年6月30日）と比較し、1,093億45百万円増加して、7,522億13百万円となりました。これは主として、現金及び預金が774億65百万円、商品が60億56百万円、有形固定資産が75億円、のれんが136億93百万円増加したことによります。

② 負債

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、1,033億65百万円増加して、4,663億3百万円となりました。これは主として、買掛金が79億30百万円、借入金が1,024億21百万円増加した一方で、未払法人税等が33億12百万円、債権流動化に伴う支払債務が17億77百万円減少したことによります。

③ 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、59億80百万円増加して、2,859億10百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、123億85百万円（前年同期比30億7百万円増）となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、282億67百万円（前年同期比30億77百万円減）となりました。

また、財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入といった増加要因があった一方、社債の償還による支出、債権流動化の返済による支出及び配当金の支払いといった減少要因により、947億26百万円（前年同期比713億43百万円増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,573億62百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	468,000,000
計	468,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	158,193,160	158,193,160	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	158,193,160	158,193,160	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（新株予約権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	14,400	158,193,160	11	22,436	11	23,743

(注) 株式分割後の旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 1,567円 資本組入額 784円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,160,500	1,581,605	同上
単元未満株式	普通株式 13,660	—	—
発行済株式総数	158,178,760	—	—
総株主の議決権	—	1,581,605	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13,800株(議決権の数138個)含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ドンキホーテ ホールディングス	東京都目黒区青葉 台2丁目19-10	4,600	—	4,600	0.00
計	—	4,600	—	4,600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,340	153,805
受取手形及び売掛金	8,966	9,312
商品	123,969	130,025
その他	18,328	22,181
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	227,585	315,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,623	122,895
工具、器具及び備品（純額）	17,249	18,968
土地	171,018	173,037
その他（純額）	3,876	3,366
有形固定資産合計	310,766	318,266
無形固定資産		
のれん	5,363	19,056
その他	10,525	10,552
無形固定資産合計	15,888	29,608
投資その他の資産		
投資有価証券	7,539	7,894
敷金及び保証金	40,474	43,544
その他	42,317	39,299
貸倒引当金	△1,701	△1,701
投資その他の資産合計	88,629	89,036
固定資産合計	415,283	436,910
資産合計	642,868	752,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,661	93,591
短期借入金	※2 285	※2 285
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,421	※3 5,307
1年内償還予定の社債	19,316	18,816
債権流動化に伴う支払債務	※5 7,152	※5 7,180
未払法人税等	9,128	5,816
ポイント引当金	1,691	1,567
その他	36,171	35,761
流動負債合計	164,825	168,323
固定負債		
社債	74,890	73,782
長期借入金	※3,※4 84,638	※3,※4 187,173
債権流動化に伴う長期支払債務	※5 19,366	※5 17,561
資産除去債務	6,000	6,116
負ののれん	353	331
その他	12,866	13,017
固定負債合計	198,113	297,980
負債合計	362,938	466,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,425	22,436
資本剰余金	19,425	19,436
利益剰余金	216,446	221,792
自己株式	△14	△14
株主資本合計	258,282	263,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326	512
為替換算調整勘定	445	986
その他の包括利益累計額合計	771	1,498
新株予約権	98	98
非支配株主持分	20,779	20,664
純資産合計	279,930	285,910
負債純資産合計	642,868	752,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	201,327	223,433
売上原価	147,103	164,165
売上総利益	54,224	59,268
販売費及び一般管理費	41,692	44,968
営業利益	12,532	14,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	192	228
負ののれん償却額	22	22
持分法による投資利益	-	56
その他	662	759
営業外収益合計	876	1,065
営業外費用		
支払利息	266	688
社債発行費	151	-
債権流動化費用	144	106
その他	59	270
営業外費用合計	620	1,064
経常利益	12,788	14,301
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	215	-
その他	27	0
特別利益合計	242	1
特別損失		
固定資産除却損	56	3
店舗閉鎖損失	21	50
その他	1	15
特別損失合計	78	68
税金等調整前四半期純利益	12,952	14,234
法人税、住民税及び事業税	5,027	5,071
法人税等調整額	△1,891	24
法人税等合計	3,136	5,095
四半期純利益	9,816	9,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,689	674
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,127	8,465

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	9,816	9,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	185
為替換算調整勘定	△1,682	541
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	△1,724	726
四半期包括利益	8,092	9,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,400	9,192
非支配株主に係る四半期包括利益	1,692	673

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,952	14,234
減価償却費	3,805	3,815
負ののれん償却額	△22	△22
引当金の増減額 (△は減少)	△235	△113
受取利息及び受取配当金	△192	△228
支払利息	266	688
投資有価証券売却損益 (△は益)	△215	-
持分法による投資損益 (△は益)	-	△56
売上債権の増減額 (△は増加)	△627	△263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,683	△3,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,245	4,937
その他	△573	879
小計	14,721	20,713
利息及び配当金の受取額	146	145
利息の支払額	△356	△372
法人税等の支払額	△5,133	△8,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,378	12,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,772	△11,277
有形固定資産の売却による収入	1,131	4
無形固定資産の取得による支出	△273	△168
敷金及び保証金の差入による支出	△530	△22
敷金及び保証金の回収による収入	103	11
出店仮勘定の差入による支出	△121	△392
投資有価証券の売却による収入	945	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△16,283
貸付けによる支出	△20,774	△20
その他	△53	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,344	△28,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,738	-
長期借入れによる収入	34,040	105,000
長期借入金の返済による支出	△13,352	△2,681
社債の発行による収入	8,349	-
社債の償還による支出	△1,793	△1,608
債権流動化の返済による支出	△2,350	△1,878
株式の発行による収入	17	23
配当金の支払額	△2,688	△3,322
非支配株主への配当金の支払額	△583	△788
その他	5	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,383	94,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△509	424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	908	79,268
現金及び現金同等物の期首残高	44,496	78,094
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 45,517	※ 157,362

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社であるPan Pacific International&Co.が、QSI, Inc.の発行済株式全てを取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行33行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越契約の総額	38,000百万円	38,000百万円
借入実行残高	—	—
差引残高	38,000	38,000

※2 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントラインの総額	653百万円	603百万円
借入実行残高	285	285
差引残高	368	318

※3 当社は、40金融機関と総額25,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	19,300百万円	17,400百万円

※4 当社は、18金融機関と総額12,500百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	12,500百万円	12,500百万円

※5 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング㈱が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
債権流動化に伴う支払債務	7,152百万円	7,180百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	19,366	17,561
計	26,518	24,741

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	44,003百万円	153,805百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△59	-
担保に提供している定期預金	△50	△50
流動資産その他に含まれる預け金勘定	1,623	3,607
現金及び現金同等物	45,517	157,362

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	2,688	17.0	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	3,322	21.0	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	194,453	5,114	199,567	1,760	201,327	—	201,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	136	4,873	5,009	2,512	7,521	△7,521	—
計	194,589	9,987	204,576	4,272	208,848	△7,521	201,327
セグメント利益	6,784	4,001	10,785	1,753	12,538	△6	12,532

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	216,498	5,232	221,730	1,703	223,433	—	223,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	245	5,295	5,540	2,256	7,796	△7,796	—
計	216,743	10,527	227,270	3,959	231,229	△7,796	223,433
セグメント利益	8,847	4,321	13,168	1,067	14,235	65	14,300

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「リテール事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に、QSI, Inc.の全株式を取得した事により、新たにのれんが13,794百万円増加しております。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 QSI, Inc.

事業の内容 リテール事業 (スーパーマーケットの運営)

(2) 企業結合を行った主な理由

ハワイ州を機軸とした米国での当社グループのグローバル事業戦略が可能となり、事業価値の大幅な向上を目的としたものであります。

(3) 企業結合日

平成29年9月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,367百万円
取得原価		14,367百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 614百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

13,794百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定です。

6. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において資産及び負債の時価評価が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。よって、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円40銭	53円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,127	8,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	8,127	8,465
普通株式の期中平均株式数(株)	158,118,281	158,178,366
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円37銭	53円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,570	151,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ドンキホーテホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドンキホーテホールディングスの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドンキホーテホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。